

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 三 號 第 四 十 五 卷

昭和二十九年九月一日發行

## 論 叢

ケインズの利子理論

文學博士 高田保馬

昭和十二年度豫算を論ず

經濟學博士 汐見三郎

第二次産業組合擴充三ヶ年計畫

經濟學博士 八木芳之助

## 時 論

北支事件特別税

法學博士 神戸正雄

## 研 究

再保險學說の發展

經濟學士 佐波宣平

所謂倫理的經濟學に於ける人間學

經濟學士 出口勇藏

支拂準備金の構成

經濟學士 上野淳一

## 說 苑

日本金爲替本位制の擴大強化

經濟學士 松岡孝兒

國防經濟と財政政策

經濟學士 柏井象雄

ロバシイ不完全競争の下に於ける關稅

經濟學士 岡倉伯士

物價指數の意味に關する一考察

經濟學士 内海庫一郎

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

## 國防經濟と財政政策

柏井象雄

國民存立の必要が現在に於ける程痛切に感ぜられた事はない。國防經濟の研究が各國に於て漸く盛であるのも故なしとしない。例へば彙にフリツケは雜誌 Finanz-Archiv 上に於て戰時財政について論じ、非常時税としての財産税を推賞した。最近更に同誌上にエツセンが國防經濟及び財政政策と題して論ずるところは、租稅政策・公債政策に止らず、インフレーション・消費統制・價格統制に對する政策をも併せて綜合的に考察せるところに特色がある。以下簡単に之を紹介したいと思ふ。

### 一 國防經濟の意義と目標

國防經濟は廣い意味に解釋すれば國民經濟即國防經濟と云ふ事になるけれども、こゝには之を狭く解して「戰爭に備へる爲に組織された經濟」なりとする。かゝる意味の國防經濟に於ては經濟機構の編成も物資の利用もすべて國家の指導統制に服する他、あらゆる手段が國家に依つて採用せられる。戰爭準備の爲に必要な

あらゆる手段が採られる結果、個人の經濟生活が間接的な影響を受けるのみでなく、經濟全般が直接指導統制せられる。各種の手段の中特に重要な部分は國家の財政活動を通じて實現せられ、従つて國防經濟に於ては國家財政が極めて廣汎な職分を課せられる事になるのである<sup>3)</sup>。

然らば國防經濟の目標は何か、國家財政には如何なる職分が課せられてゐるか。成程、特定の目的を達する爲に必要な資金を如何なる方法に依つて調達し、又如何なる方法に依つて之を使用すべきかど、最も重要な問題の様に一應は思はれる。従つて從來財政に關聯して古くから問題にされてゐる、租稅か公債かの問題・財政技術に關する問題・國家經費の國民經濟に對する影響等を研究すれば充分である様にも考へられる。然し乍ら國防經濟に於て採られる財政政策は經濟の全領域と密接な關係を持ち、財政政策は經濟の全領域を基礎として確立される。従つて筆者エツセンは國防經濟の目標は次の點に置くべきであるとしてゐる。即ち、國

- 1) Fricke, R., Kriegsfinanzierung (Finanz-Archiv N. F., Bd. 3, Heft 4.) 尙、中谷實、貨幣經濟論的立場より見たる財産税(經濟論叢、第43卷、第5號)參照。
- 2) Jessen, J., Wehrwirtschaft und Finanzpolitik (Finanz-Archiv, N. F., Bd. 5, Heft 1).
- 3) a. a. O., S. 1.

家はその政策を遂行するに當つて最も良くその能率を發揮し得るに足るだけの、或は又戦争開始に際して經濟的缺陷に依つて妨げられずに軍事上の作戰を遂行し得るに足るだけの、最少限の經濟的給付能力を確保することである。<sup>4)</sup>

之を換言すれば國防經濟は如何な場合に於ても、全く異なる勞働條件の下に於て、刻々に増大ししかも質的にも全く異なる戰時需要に應じ得るだけの準備を完成しておかなければならない。國防經濟に關する根本問題の一是戦争勃發に際しては勞働に關する事情が全く一變すると云ふ點に存してゐる。國民の多くは、戦争勃發と同時に動員され生産過程から離れ、しかも此の補充は直ちに行はねばならないのである。然し乍ら如何に最善の準備を行つておいたとしても完全な補充は行ひ得ない。かゝる事實は已に世界大戰に於て經驗した所である。又戰時に於ては需要が質に於ても量に於ても平時と全く異つてゐる。かゝる事實は戰時に於てたとひ經濟機構が攪亂されないものとしても重要な問題

を伴ふものである。

## 二 國防經濟の需要と國家財政

戦争準備の影響する範圍が現在に於ける程廣汎な領域に互つた事はない。その理由は國家財政の國民經濟に對する需要量が極めて龐大な額に達すると云ふ點に存してゐる。此の他に非常に短期間に國防經濟の組織を編成しなければならぬと云ふ事も之に關聯するが先づ國防經濟の需要を少しく考察しなければならぬ。

かゝる場合には國家の收入調達或は豫算案等に關する、従來行はれてゐた原則はすべて效力を失つてしまふ。そして國民經濟にとつても國家財政にとつても次の諸種の問題を如何なる方法に依つて解決するか、最も重要な意義を持つ事になる。<sup>5)</sup>

- (一) 如何なる範圍迄國民生産物を國防經濟の目的實現の爲に利用し得るか、
- (二) 利用し得可き國民生産物を調達するに如何なる財

4) a. a. O., S. 2.

5) a. a. O., S. 4.

政技術を用ふ可きか、

(三) 國民生産物の調達と使用とに伴ひ生ずる經濟の均衡の攪亂或は社會問題の發生を最少限度に止めるには如何なる財政技術を用ふ可きか。

世界大戰當時の戰爭準備金の先例の様に豫め貨幣を貯藏しておく方法は、その額の點から云つてさほど効果を持つものではない。<sup>6)</sup> 例へば一九一四年に獨逸が動員計畫を實施するに當つて、最初の六日間に五億麻を費したと云ふ一事に依つても此の事は明である。又參戰國が中立國から經濟的援助を仰ぐと云ふ事もあまり期待できない。英國が戰時オランダ、スカンデナヴィヤ諸國等から信用を受けた例に依つても、中立國からの經濟的援助が第二次的な意義を持つに過ぎない事が明らかになる。のみならず太平洋上にある英國と然らざる大陸諸國では全く事情を異にし、平時からの金の貯藏の意義も自ら異つてゐる。<sup>7)</sup>

扱て國防經濟の目的を達する爲の需要がどの程度に上るかを明かに知るのは全く困難である。現に世界各

國は豫算を發表しながらも巧妙な手段で國防經濟に關聯する豫算をあいまいにしてゐる。大體の程度は各種の標準に従つて類推できるが、とにかく國民生産物の中の龐大な部分が國家財政に依つて需要されると云ふ事だけは疑ふべくもない。

### 三 公債政策より信用創造へ

國防經濟に於ける龐大な國家需要を前提として次にその各種の方法を考へる。先づ第一の方法は公債に依つて國民の經常的な貯蓄を吸収する方法である。公債市場の主觀的或は客觀的限界を擴張する爲には、已に完全な方法が考案されてゐる。證券發行の制限・投資の禁止・特定資金の強制的公債應募等が之である。

此等はすべて特定目的の爲に動員し得可き資本市場の客觀的限界を擴張するに役立つものである。公債市場の主觀的限界の擴張も客觀的限界の擴張に劣らず重要な意義を持つてゐる。國家目的の遂行を容易ならしめる爲に個人が公債應募の意思を有するか否かは、國

6) Fricke, a. a. O., S. 544.

7) Jessen, a. a. O., S. 5.

家の公債政策の成否にとつて決定的な條件を爲すものである。此の事實は世界大戰に當つて已に我々の經驗した所である。即國家は、宣傳・間接的強制等各種の方法に依つて公債募集に好結果を擧げる事が出来るのである。事實強制公債の方法は公債應募に關する個人の經濟的障害を緩和する事が出来る。<sup>8)</sup>

然し乍ら注意すべきは戰時と異り國防經濟に於ては生産設備の改善或は減價償却の目的を以て積立てられてゐる部分の利用は許されない。國防經濟の職分は前述の如く全生産設備の強化及び改善を爲すにあり、従つて國民經濟自體の必要とする部分に迄喰ひ込む可きでないのである。

國防經濟に於ける生産が増大すれば、生産力は國家の附加的需要量を充分に充足し得ることがある。然しそれは最近各國に於ける如く勞働力乃至生産設備が動員しつくされずに残されてゐた場合に限る。かゝる場合に國家が公債に依つて國民の貯蓄を吸収し、かくして得た購買手段を以て休眠状態にあつた生産設備を動

員するのであれば、唯國民經濟全體として見て需要の方向に變化が起つたと云ふに過ぎない。一步進んで國民經濟に於て實質的な生産物の増加を齎すためには以上の如き公債政策は充分なりとはいへないのである。<sup>9)</sup>かくて第二の方法として信用創造を考へなくてはならない。信用創造に關しては理論的な點について一應意見が一致してゐるけれども、その理論が果してどの程度まで現實に適合するものであるかについては尙不明なる點が少くない。<sup>10)</sup>

獨逸・伊太利・英國等の實例は夫々異つた結果を示してゐる。然し乍ら、國家は之によつて購買手段を得る事に依つてその需要を充足し得るのみでなく、その國民生産物の増加並びに之に伴ふ國民貯蓄の増大を計り得る限り、信用創造が國防經濟における國家需要の充足に貢獻することだけは明かである。たゞ此の場合に特に注意すべき點は、貨幣量に依つて示された國民貯蓄の増加が必ずしも直ちに國民生産物の増大を示すものでないと云ふ事である。國民所得又は貯蓄額の増加の

8) a. a. O., S. 5-6.  
9) a. a. O., S. 7.  
10) a. a. O., S.

數字は何れも極く大體の傾向を示すに止り、國民生産物の増加狀況は重要部門に於ける價格の變動と結びつけて考察する事に依つて始めて明らかにされるのである。國民生産物の増加は當然租稅收入の増加を伴ふが、此の場合にもその租稅收入の増加がどの程度まで名目的であり、どの程度までが實質的なものであるかをよく注意しなければならぬ。

#### 四 従來の素朴なるインフレーション政策

かくして國防經濟に於ては國家の需要量は極めて龐大な額に達する爲め、最も巧妙な公債技術を以てしても、信用創造に依つて國民經濟の生産活動に刺戟を與へ以て生産力の發展を計るとしても、充分に國家の需要を充足する事はできないのである。たゞ國民生産物の強制徴収に依つてその目的を達し得るに過ぎない。かくて如何なる方法に依つて國民生産物の強制徴収を爲すかこそ、國防經濟に於ける經濟政策及び財政政策に課せられた最も重要な問題となる。

實際問題としては世界大戰に於て參戰諸國は、戰爭遂行に伴ひ費消しただけの國民生産物を何等かの方法に依つて調達したのである。従つて戰爭の恐るべき附隨現象を避け乍ら國民生産物を調達し得る何等かの方法がある筈である。通常國防經濟或は戰時經濟に於ては國家の龐大な需要は租稅、特に財産稅に依つて充足し得るもの、或は充足すべきものと屢々考へられてゐるが、エツセンは之に疑問を挿む。<sup>11)</sup> 國家の需要は國民労働の經常的な結果に依つてのみ充足する事ができるのであるから、過去に於ける労働の結果として已に一定の形體を具へたものは國家需要の充足には適しない。たとへ名目的財産稅に依るとしても租稅は結局に於てその源泉を所得に求めねばならないのであるから龐大な國家需要を充足し得可くもないとする。

従來多くの國が用ひた方法は素朴なインフレーション政策であつた。

インフレーション政策は國民生産物の附加的な部分を國家が徵發する一手段ではあるが、國民に對して最

11) Fricke, a. a. O. 參照、Jessen, a. a. O., S. 9.

も不公平な影響を及ぼすのみでなく、國民經濟的にも大きな缺陷を伴ふものである。インフレーション政策の伴ふ此等の缺點は今更此處に述べる迄も無い所であるが、國家は之によつて從來以上の國民生産物を強奪する事ができると云ふ事だけは明白な事實である。インフレーション政策によつて國家需要を充足した最も顯著な例は露西亞であるが、世界大戰當時に於てはインフレーション政策を採る必要のなかつた國々、例へば和蘭の如き武裝的中立國までも此の方法を採つた。

最近インフレーション政策を採つた顯著な例としては伊太利を擧げる事が出来る。伊太利の國防經濟組織の編成とエチオピア戰爭は全くインフレーション政策に依つて遂行されたのである。一方では消費財が減少し、他方では國家の財政政策遂行に伴つて貨幣需要が著しく膨脹した。<sup>12)</sup> その當然の結果として國民の生活程度は著しく低下したが、かゝる國民の犠牲が伊太利政府の政治的目的追及に伴ひ不可避であつたことは勿論である。而して之に伴つて價格統制・消費財の品質低

下等最も廣い意味の消費統制が、素朴なインフレーション政策の影響を調整する爲に行はれた。

かゝる状態に於て採られる可き財政政策は、消費の抑制を行ふ事に依つてインフレーションの悪影響をさけつゝ國家需要を充足することにならなければならない。

## 五 消費統制政策

分業を基礎とする貨幣經濟乃至信用經濟の時代にあつては、國民生産物を獲得するには購買手段に依らねばならない。國家も勿論その需要を充足する爲には先づ購買手段を所有してゐなければならぬが、國防經濟に於ては國家の需要額は極めて龐大な額に達する爲附加的購買手段に依らねばならないのである。國家が附加的購買力に依つて需要を充足する場合には、國民の現在の實質所得はそれだけ犠牲に供せられる、即ち國民の消費額はそれだけ減少しなければならぬ。<sup>13)</sup> 勿論國家が附加的購買手段を利用すれば、國民經濟に於ける給付能力も生産活動の擴張に伴つて増加するが、

12) a. a. O., S. 11.  
13) a. a. O., S. 13.

かゝる結果は現在直ちに現はれるものではなく、將來に於て生ずるに過ぎないものである。又現在貨幣所得額及び貨幣資本額が増加したとしても夫は名目的な増加にすぎない。國防經濟の目的を實現する爲に多額の經費が支出せられる結果は、一方に於ては貨幣所得の増加・租稅收入の増大・公債應募の増加等が現はれるが、他方では經濟の他の部門に對して消費の制限が多大の犠牲を要求してゐるのである。然し乍ら國民經濟に對して國家の要求する此の犠牲は、國民經濟の存立維持及び國民の自由と名譽確保の爲に避ける事のできない條件である。

消費の制限は國防經濟の目的實現に伴ひ種々の形で當然現はれてくるものである。國防經濟の目的達成の爲、國家の財貨及び勞働に對する需要量が増加すれば例へば特定原料品の輸入が増加すれば、之に伴つて實際收支に不利な結果を及ぼし貿易政策或は爲替管理に依つて他の商品の輸入が制限せられる。更に國防經濟の必要とする特定生産物が不足するに至ると價格騰貴

或は分配制限に依つて他の需要が排除される事になる。又國家が附加的購買手段に依つて勞働土地資本等を吸收すれば、國民經濟に於ける生産部門はそれだけ生産手段を奪はれる事になり、従つて又國民の消費にも當然影響が及ぶ譯である。<sup>14)</sup>

かゝる經路を通つて消費制限が現はれる。財貨の供給量が一定して購買力が増加しても、購買力が一定して財貨の供給量が減少しても、何れの場合にあつても價格の騰貴を伴ふ。かゝる場合に現はれる消費制限は最も不公平な結果を齎すけれども、價格統制即ち財貨の價格を適當な點に維持する事に依つて消費者に對する影響を或程度緩和する事は可能である。而してエツセンは、價格統制を行ふ場合には財貨の價格決定よりもむしろあらゆる所得者に公平な影響を及ぼす事が重要であるとし、従つて公債政策及び租稅政策を之と併行する必要を説くのである。<sup>15)</sup>

## 六 價格形成政策・租稅政策・公債

### 政策の相互補完

14) a. a. O., S. 13-14.

15) a. a. O., S. 15 ff.

完全な價格統制は市場全般に互る統制を必要とする爲に非常に困難である。その上完全な價格統制を行ふには廣汎な領域に互つて統制を行はねばならないのであるから、價格形成に關聯するあらゆる問題につき見通しをつけしかも充分な監督を行ひ得る人材を見出し得るか否か疑はしい。尙效果的な價格統制を行ふには各人の必要消費額を超える貨幣所得をすべて國家に移してしまふ必要があるから、この意味からは財政政策が非常に重要な地位を占める事になる。<sup>16)</sup>

消費制限がそれだけ貨幣資本形成額を増大させる事は明らかである。而して國家が國民の附加的貨幣所得を公債か租税かに依つて吸収する事はさほど困難な問題ではない。

しかるに從來かゝる目的を達する爲に採られた財政政策は結局に於てはインフレーションを伴ひ多大の犠牲を國民に要求した。且終局に於ては消費の統制を必要ならしめた。

多大な犠牲を伴ふ様な政策は國民經濟的な理由から

のみではなく、國防經濟的な理由からしても避けなければならぬ。極く軽度のインフレーションでさへ國防經濟の目的遂行を不可能にしてしまふからである。

インフレーションの缺點は、第一に經濟機構を破壊すると云ふ點に、第二には社會問題を引き起すと云ふ點に有してゐる。當然價格の騰貴を伴ひ、しかも消費の抑制を公平に且適當な時期に行ひ得ない結果かゝる缺點が現はれるのである。インフレーションに依つて經濟機構が攪亂される上に、國防經濟に於ては國家需要が質量共に平時と全く異なる爲に經濟機構に一層大きな變化が生ずる。<sup>17)</sup>然し結局インフレーションは國防經濟において避くべからざるものである。従つて出きるだけかゝる影響を少範圍に止める様な財政政策を採る事が最も重要な問題となる。

財政政策に關して先づ考慮すべきものは經費である。所得分配に變化を生ぜしめる第一の原因は國家と企業家との間に締結せられる價格、従つて經費に存してゐるからである。國防經濟に於て國家需要増大の結果、

16) a. a. O., S. 15.  
17) a. a. O., S. 16.

企業家群が龐大な貨幣所得を獲得するのは如何ともしがたい。従つて該企業家の利潤を契約價格を通じて制限する技術的可能性はしばらく問題外とする。<sup>18)</sup>

市場を統制するために該市場に於ける購買力の活動を制限しなければならぬ事は云ふ迄も無い。従來の市場統制は何れも部分的市場統制であつた。従つて當然統制に服すべき貨幣所得が尙投資の對象例へば證券市場等を求めた。それは全く、かゝる部分的な市場統制は効果あるものでない事、或は如何にすれば全般的な市場統制を行ひ得るか等について理解を缺いてゐたに因る。後に至り證券市場の如きも統制せられ、此の目的を達する爲に株式投資の危険・公債投資の安全なる事が廣く宣傳せられた。然し乍らエチオピア事變當時の伊太利の例に見る如く、どれだけの効果を齎したかは疑はしい。いふ迄もなく證券市場の統制に限らず、その他凡ゆる市場の統制が必要であるが、此等の點についてはあまり考慮が拂はれなかつたのである。<sup>19)</sup>

次に租稅政策について見る。國防經濟に於ては個人

に利用を許し得き範圍を越ゆる貨幣所得の利用は之を抑制することが必要である。従來採られてゐた課稅方法に依つて貨幣所得をすべて國家に引き上げる事は困難であるが、何等かの方法を加へる事に依つて或程度目的を達する事ができる。例へば企業を絶えず監督し、企業所得が成立した場合に直ちに必要額以上をすべて徴收するのも一案である。何れにしても勞働者は價格騰貴・各種の消費制限の強制・課稅等に依つて所得をとりあげられるに拘らず、他の階級は自己の實質所得を何等かの方法に依つて擁護し得ると云ふ如き不公平はいかにしても許さる可きでない。官吏をして企業の從來の收益計算を調査せしめ一定額以上を追加的に徴收するのも一方法である。國防經濟に於てはむしろ國民經濟的な影響を考慮して、エツセンは前者、即ち所得の成立した場合に直ちに之に課稅する方が効果的なりとしてゐる。勿論かゝる課稅方法にも幾多の障害を豫想するが、今日の課稅技術を以てすれば必ずしも不可能でないといふ。<sup>20)</sup>

18) a. a. O., S. 16.  
19) a. a. O., S. 17-18.  
20) a. a. O., S. 18.

尚此の他消費制限の目的に副ふ課税方法がある。例へば消費税である。消費税の増徴は極めて不人気なものであるから、議會制度を有する諸國では採用しにくいかも知れない。然し乍ら消費税に依る方法は必ずしも國防經濟の目的に反するものでは無い。この他にも價格騰貴を計り消費節約を導く幾多の方法があるが、消費税に依る方法は明らかに効果ある一方法である。此の場合にどの程度迄名目價格と實質價格との間の矛盾を調和する事ができるか、問題である。又國防經濟に於ては國民から資本或はその他物資を強制的に徴收する方法も考へ得るが之は適當なものでは無い。國防經濟は戰爭に備へるのが本來の目的であるから、かゝる方法を探れば戰時に於て最高限の給付能力を確保し得ぬ事となるのである。<sup>21)</sup>

公債政策については既に説明したが、唯公債の元利拂だけは租稅收入に依らねばならないと云ふ事を此處に強調しておきたい。此の事は國防經濟の目的が達成せられ、或は戰爭が終了した後に於て、財政が平常の

秩序に回復するのに最も重要な意義を持つ問題である。同じ理由からして公債の利拂及び一般利子政策について特に詳細に研究しなければならぬ。彼はケインズの著書<sup>22)</sup>を引用し、スエーデンの實例を擧げて低金利政策の必要を示してゐる。まことに今日の國防經濟に於て公債利子は財政に對して莫大な負擔を課し極めて重要な意義を持ち、従つて利子負擔をできる丈少くしなければならぬと云ふ事は今更述べる迄も無い事である。要するに利子政策は之を通じて財政の負擔を輕減する事もできれば、投資の方向を指導し以て國防經濟の給付能力を高める事もできるのである。此の給付能力の向上こそ國防經濟及び財政政策に於ける最も重要な課題である。<sup>23)</sup>

國防經濟と財政政策の調和を計る事は極めて困難であるが最も重要な問題である。あらゆる經濟現象を正しく理解する事に依つて始めて國防經濟の遭遇すべき幾多の困難な障害が除かれる、としてエツセンはこの論文を結んでゐる。

21) a. a. O., S. 19.

22) Keynes, J. M., The general theory of employment, interest and money.

23) a. a. O., S. 20.